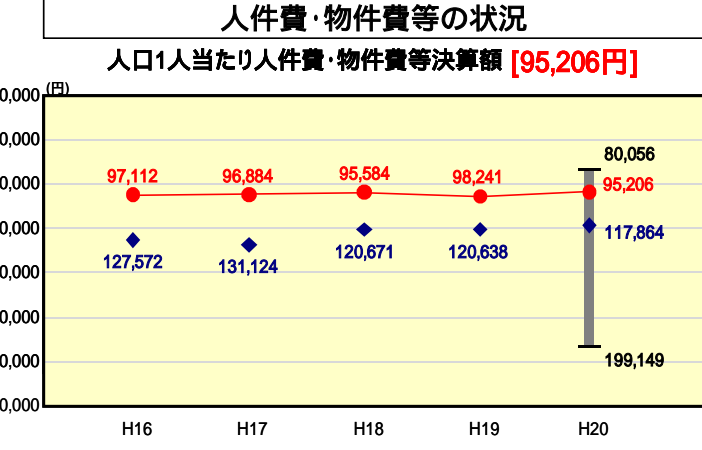
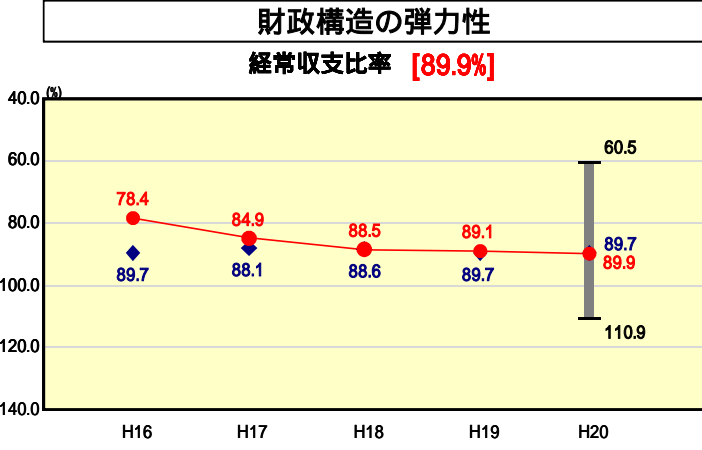
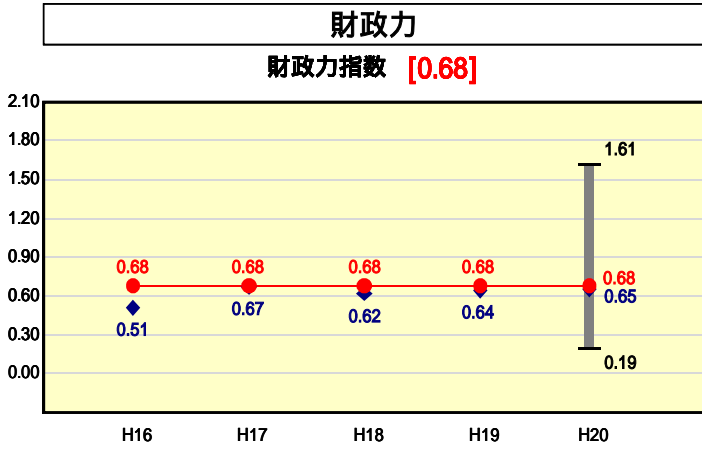


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

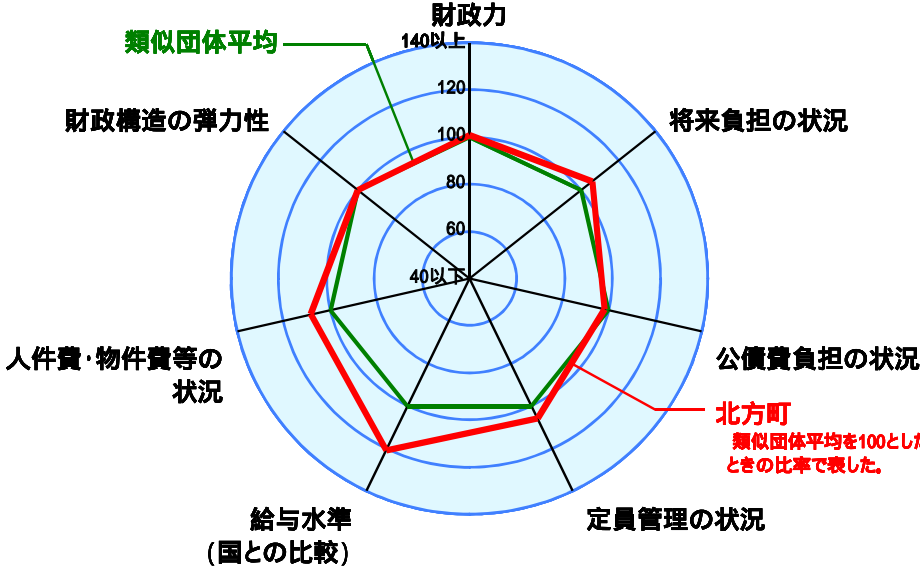
分析欄

財政力指数: 類似団体平均を若干上回る結果となっているが、ここ数年間同水準の結果であり伸びを見せているわけではない。平成21年度より徴収率向上のために新課を設置し自主財源の確保に努める。

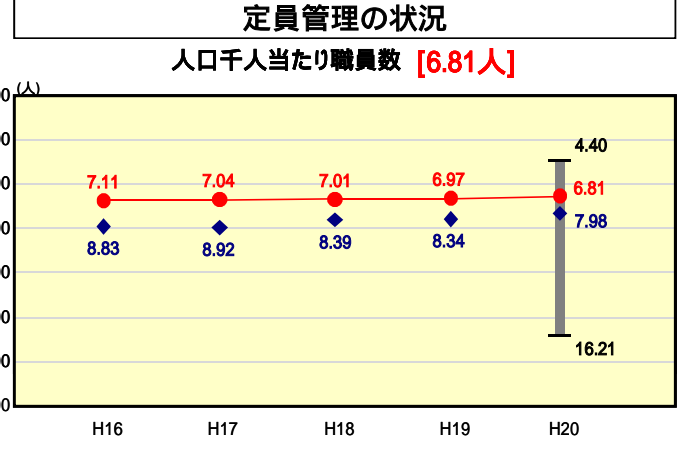
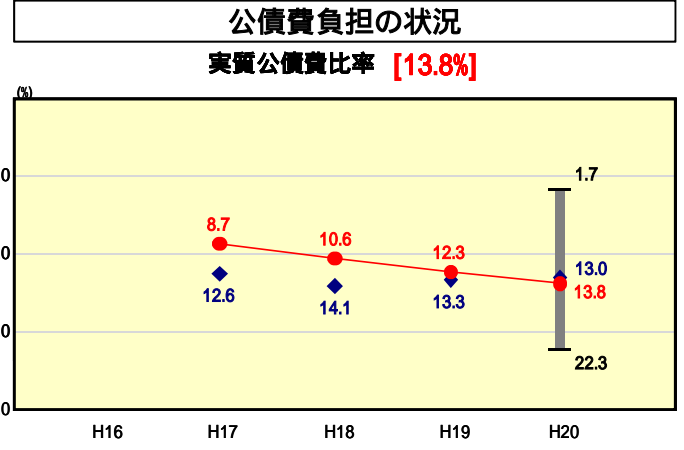
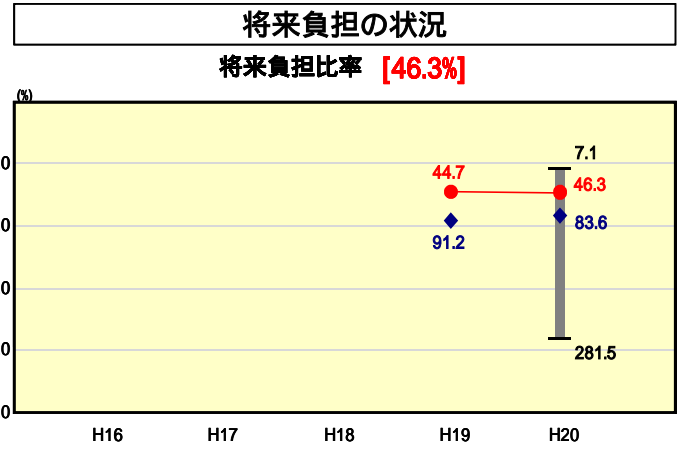
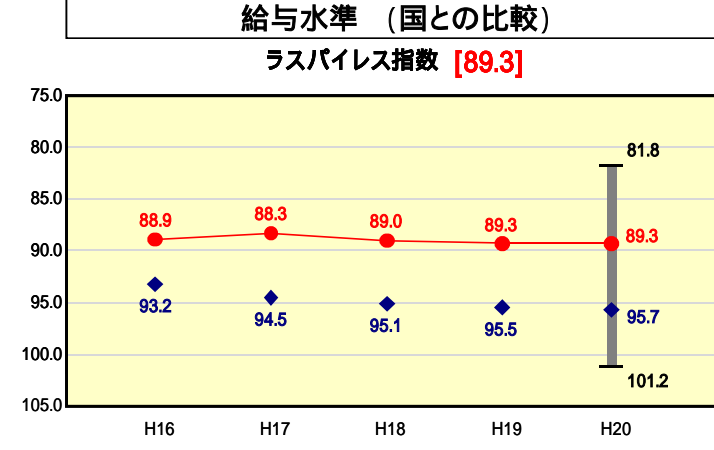
経常収支比率: 全国平均よりも低く、類似団体平均と同水準であるものの岐阜県平均に比べ2.0ポイント高い結果となっている。また、前年度に比べても0.8ポイント増の結果となっている。これは、前年度に比べ経常的支出のうち公債費が9.0%と伸びた一方で、人件費が4.1%、物件費が3.5%の減となったことにより金額で8,274千円(0.3%)の減となったものの、経常一般財源の総額が、普通交付税の減等により0.8%の減、また、臨時財政対策債が6.3%の減となったことにより、金額で42,319千円(1.1%)の減となったことが考えられる。今後、行革大綱や集中改革プランに従い新規採用の抑制による人件費の削減など義務的経費の削減と自主財源(町税等の収納率の向上等)の確保に努める。

ラスパレイス指数: 全国平均、類似団体平均よりも低い水準に抑えられている。今後、19年度より実施している勤務評価制度等を通して従来の年功序列型給与体系にとらわれることなく、能力や業務実績を重視し、給与の適正化に努める。

人面	口積	18,057	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	5.17	k㎡	
歳入総額	3,639,484	千円	
歳出総額	5,235,868	千円	
実質収支	5,002,064	千円	
	215,798	千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体の中でも非常に低い水準となっている。行革大綱や集中改革プランにそって今後も人件費・物件費等経常的経費の抑制に努め現在の水準の維持に努める。

将来負担比率: 前年度に比べ1.6%増となっているが、これは、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の減により標準財政規模が縮小したこと、及び充当可能基金が減少したことによる。今後数年間、起債償還がピークを迎えることから適債事業を厳しく取捨選択すること、また基金の取崩しを抑制し、健全財政に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を0.8ポイント、岐阜県平均を3.1ポイント上回る結果となっており、また前年度に比べても1.5ポイント高い結果となっている。今後数年間、起債償還がピークを迎えることから適切な地方債管理を行い現在の水準を維持する。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低くなっているが、周辺の市町と比較して特別低い状態であるわけではない。今後も、新規採用の抑制などにより職員削減に努める。